

## 資金循環統計の遡及改定（予定）について

資金循環統計では、原則として年に1回、新たに入手した基礎資料や制度変更等の反映および推計方法の見直しに伴う遡及改定を実施しています。本年はこれを6月に実施し、2005年以降の計数を遡及改定する予定です。本稿では、現時点で予定している主な変更点と残高（2022年3月末時点の暫定値）等への影響を説明します。

—— 本稿の末尾には、一般に利用者の注目度が高いとされる家計の金融資産残高および民間非金融法人企業の金融資産・負債残高について、遡及改定前後の動きを示す図表を掲載しています。現時点では、今回の改定が両部門の残高に及ぼす影響は小幅なものにとどまる見通しです。

—— なお、下記に示す数値および図表のグラフは暫定的なものであり、新たに入手した基礎資料の反映等に伴い、計数が改訂される可能性があります。計数の確定値は、6月27日に時系列統計データ検索サイトで公表予定です。

### （1）その他の持分

#### （イ）内容

その他の持分には、株式会社以外の会社および特殊法人等に対する各主体の持分を計上しています。このうち、中央政府の一部と社会保障基金による保有分は、個別の財務諸表や「政府出資法人一覧」等に基づき資本金などの拠出資本の額を使っています。今回の見直しでは、同様の項目を含む国民経済計算を参考に、出資先の純資産の額を計上することとします。

#### （ロ）影響

上記の見直しの結果、中央政府および社会保障基金のその他の持分（資産）が上方改定される見込みです。また、これに対応した負債サイドとして、社会保障基金、公的非金融法人企業、公的専属金融機関、非生命保険、その他年金、政府系金融機関のその他の持分（負債）などが上方改定される見込みです。

▽ その他の持分の残高の増減（2022年3月末）

部門	資産／負債	残高（見直し前）	残高（見直し後）	修正額
中央政府	資産	45.5兆円	67.9兆円	+22.4兆円
社会保障基金	資産	0.8兆円	6.6兆円	+5.8兆円
社会保障基金	負債	0.1兆円	4.7兆円	+4.6兆円
公的非金融法人企業	負債	41.8兆円	49.4兆円	+7.6兆円
公的専属金融機関	負債	6.6兆円	14.5兆円	+7.9兆円
非生命保険	負債	0.8兆円	3.8兆円	+3.0兆円
その他年金	負債	0.02兆円	1.2兆円	+1.2兆円
政府系金融機関	負債	23.8兆円	27.1兆円	+3.3兆円

（2）証券会社向けの貸出

（イ）内容

証券会社向けの貸出（民間金融機関貸出と非金融部門貸出金）は、証券会社の財務諸表等から把握した借入金の合計値を按分することにより、国内からの借入を民間金融機関貸出、海外からの借入を非金融部門貸出金に計上しています。今回の見直しでは、追加的に利用可能となった基礎資料を使い、同按分比率を精緻化します。

（ロ）影響

上記の見直しの結果、証券会社向けの民間金融機関貸出（負債）が下方改定される一方、証券会社向けの非金融部門貸出金（負債）が上方改定される見込みです。また、これに対応して、民間非金融法人企業の民間金融機関貸出（負債）が上方改定される一方、民間非金融法人企業の非金融部門貸出金（負債）が下方改定される見込みです。

▽ 民間金融機関貸出、非金融部門貸出金の残高の増減（2022年3月末）

部門／項目	資産／負債	残高（見直し前）	残高（見直し後）	修正額
証券会社／ 民間金融機関貸出（企業・政府等向け）	負債	15.5兆円	9.1兆円	▲6.5兆円
証券会社／ 非金融部門貸出金	負債	0.1兆円	6.5兆円	+6.5兆円
民間非金融法人企業／ 民間金融機関貸出（企業・政府等向け）	負債	354.1兆円	362.8兆円	+8.7兆円
民間非金融法人企業／ 非金融部門貸出金	負債	47.6兆円	40.9兆円	▲6.7兆円

### (3) その他の主な遡及改定

今回の遡及改定では、上記の見直しに加え、新たに入手したデータの反映も行う予定です。現時点で判明している主なものは以下のとおりです。

#### (対家計民間非営利団体の流動性預金)

対家計民間非営利団体の流動性預金(資産)の推計にあたっては、「預金者別預金」の「医療、福祉、教育、各種団体等」から対家計民間非営利団体に該当しない一部の機関を控除して推計しています。今回、新たなデータの入手に伴い、計数の精緻化を図る予定です。

#### (民間非金融法人企業が発行する非上場株式)

民間非金融法人企業の非上場株式(負債)の推計にあたっては、「国民経済計算」の時価残高などを使用しています。今回、新たなデータの入手に伴い、計数が遡及改定される見込みです。

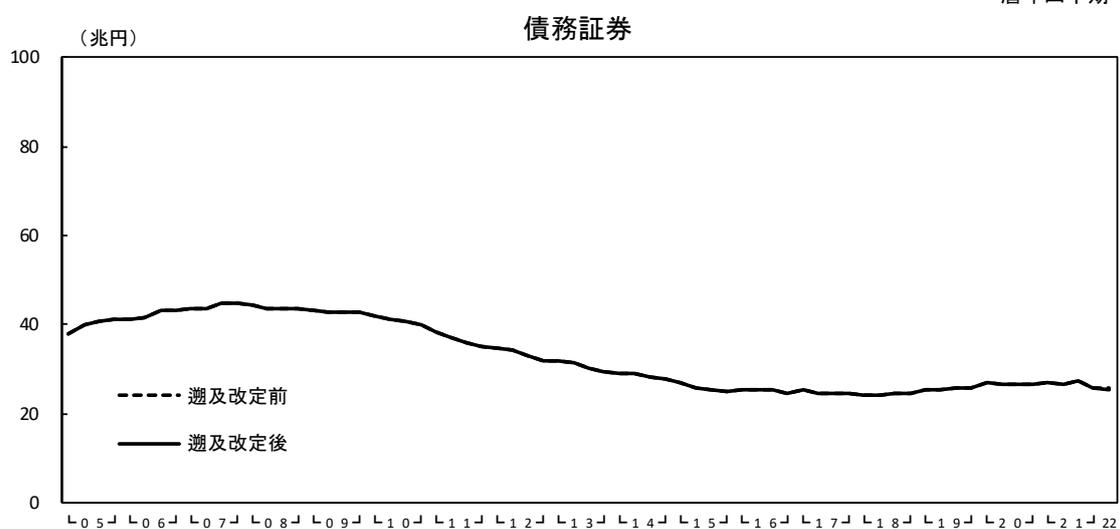
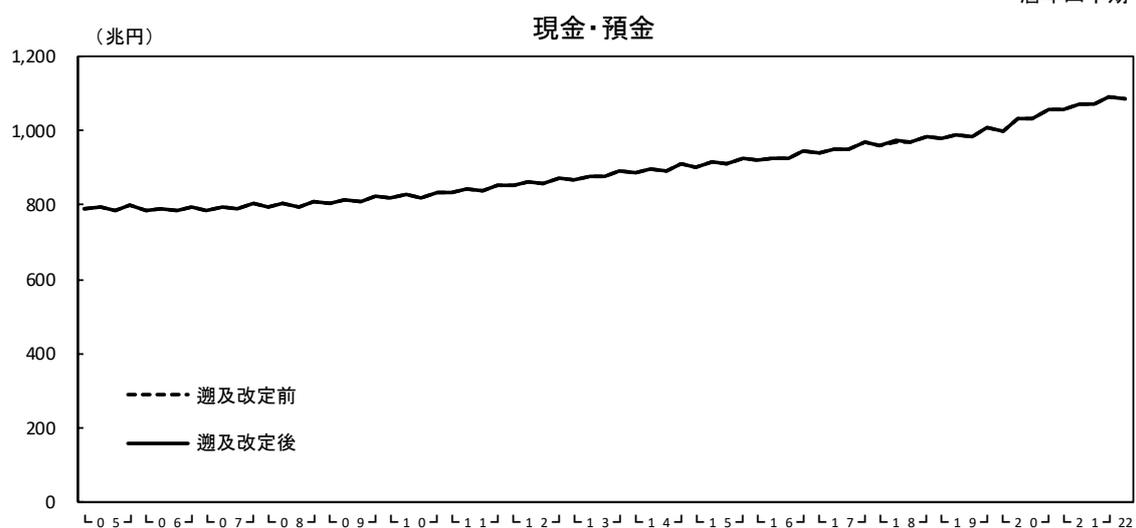
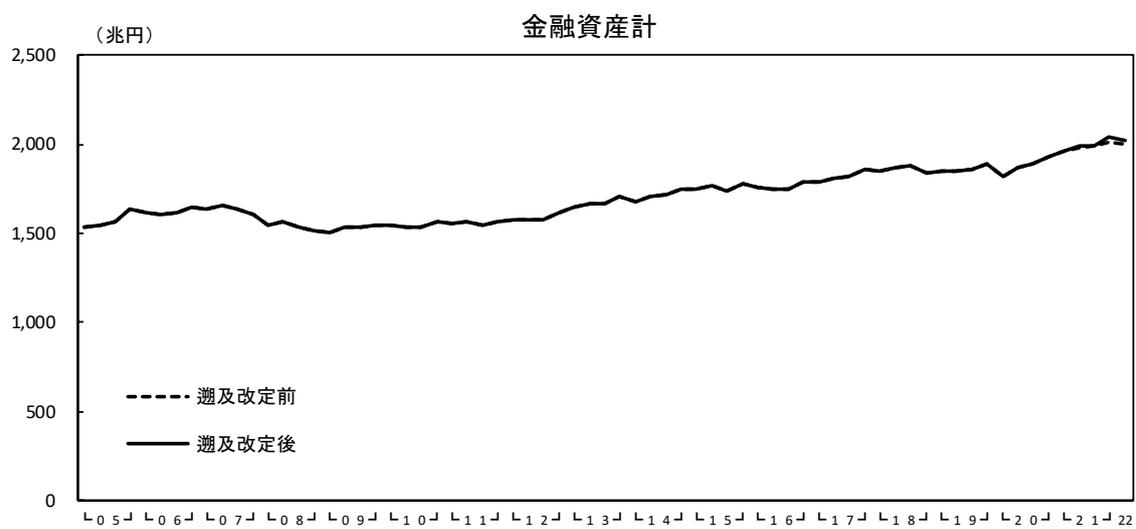
#### (国際収支関連統計の遡及改訂の反映)

国際収支関連統計の遡及改訂を反映することに伴い、海外部門の一部取引項目について、2020年以降の計数が改定される見込みです。

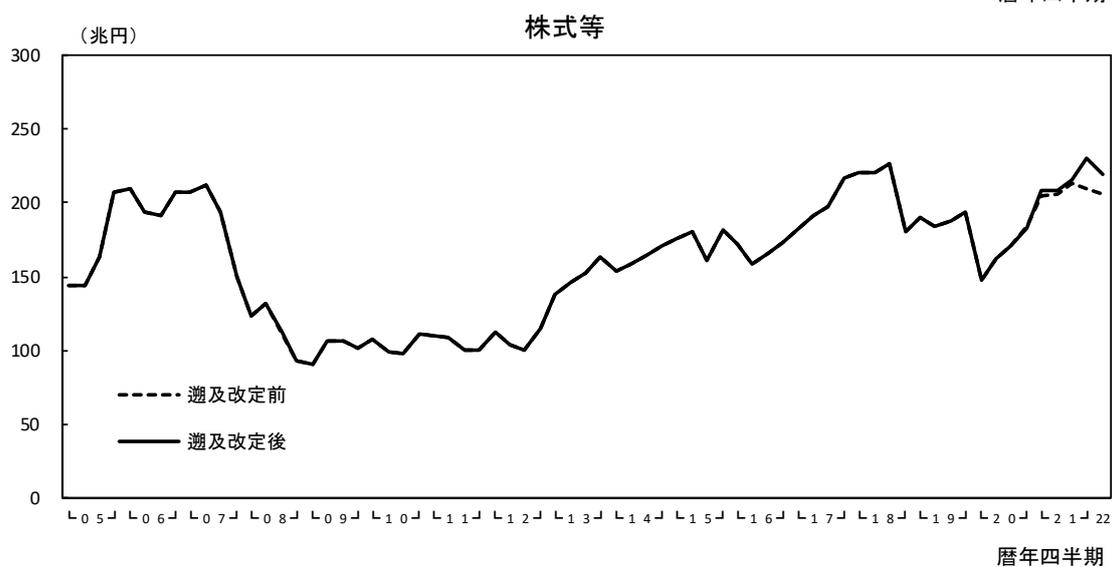
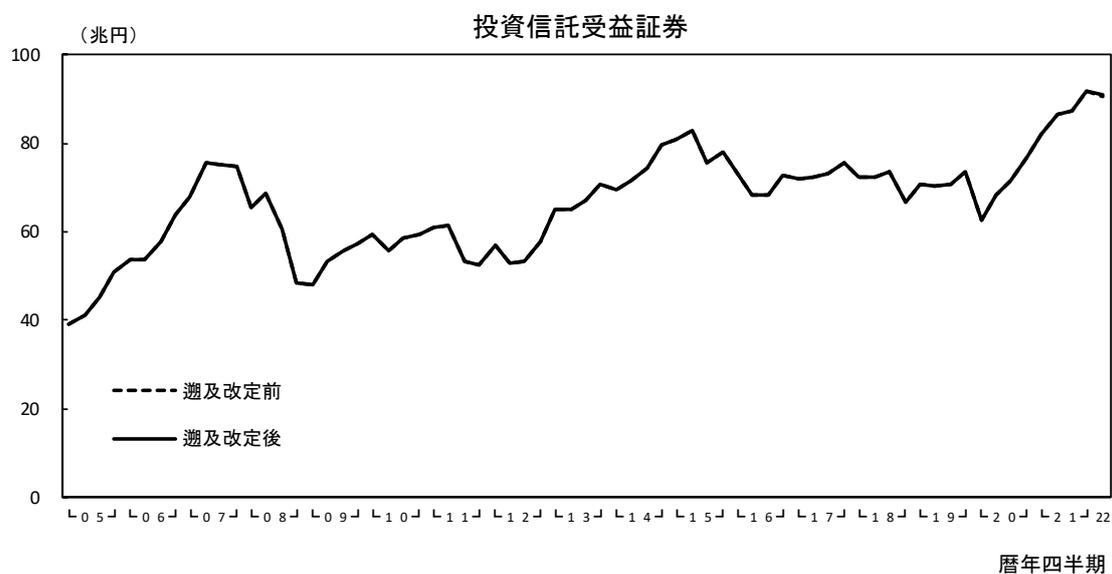
以 上

本件に関する照会先  
日本銀行調査統計局経済統計課  
金融統計グループ  
03-3279-1111 (内線 3951)

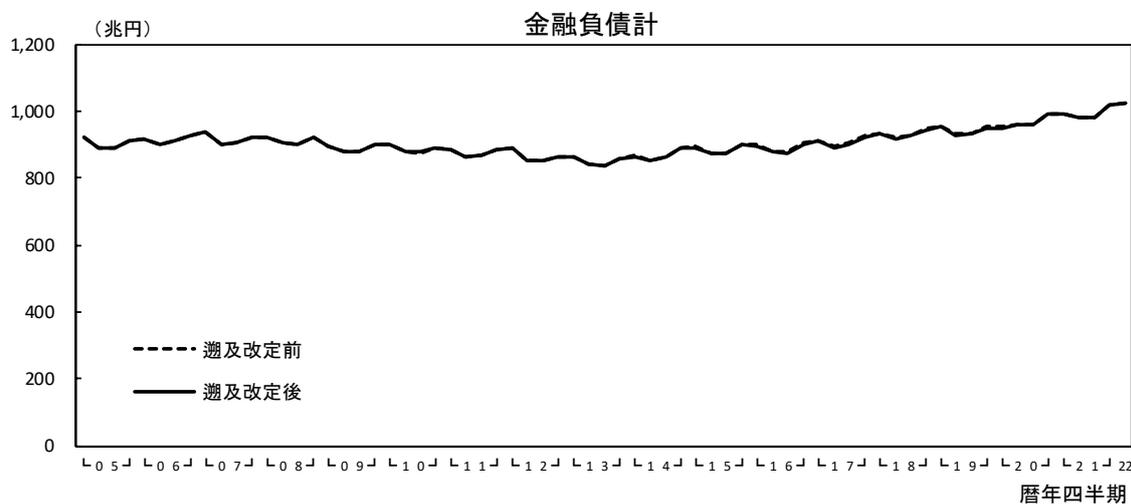
### (1) 家計(金融資産残高)



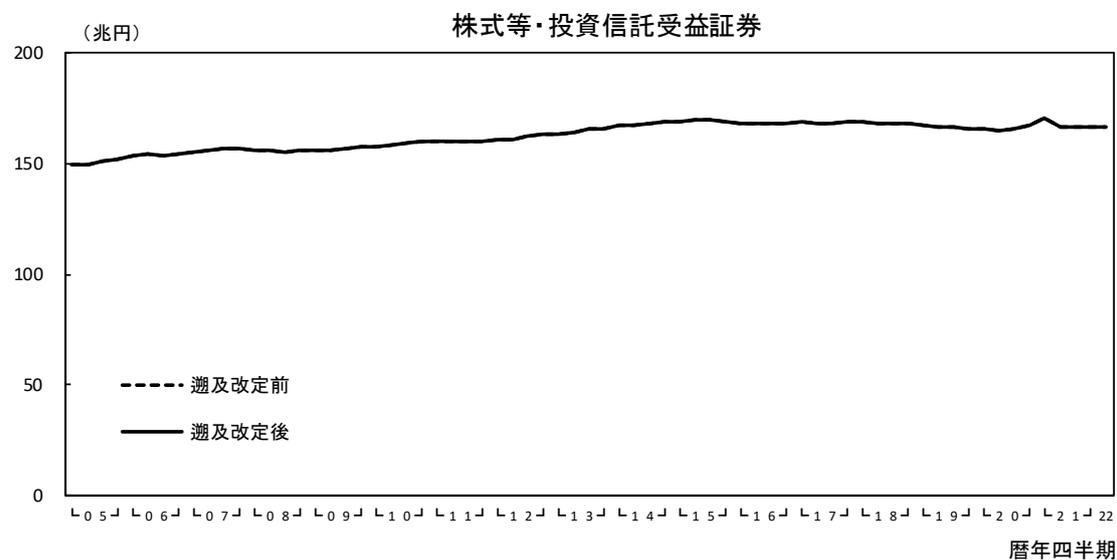
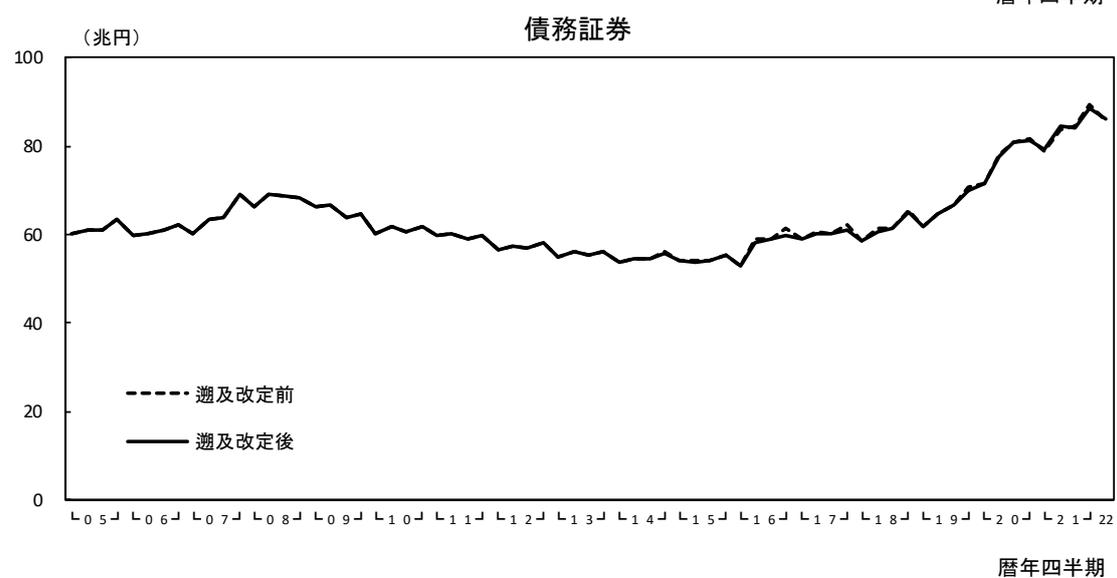
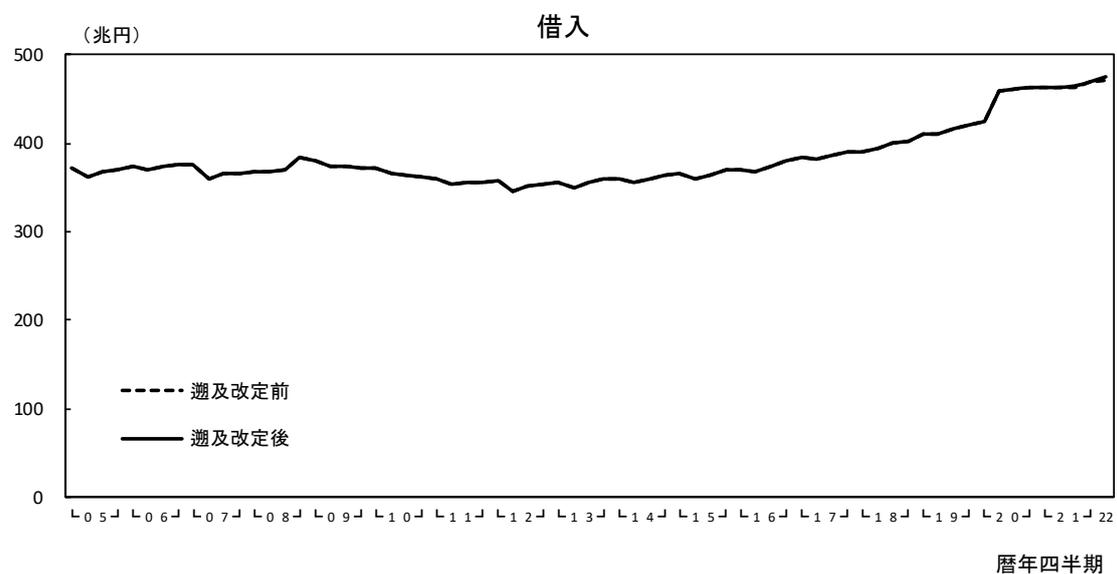
(1) 家計(金融資産残高)(続き)



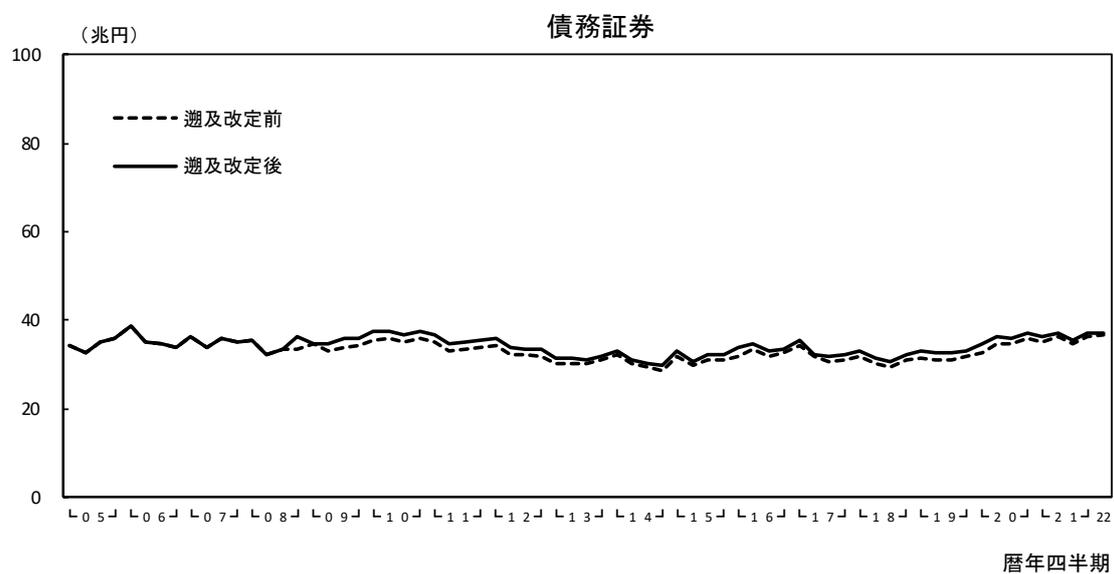
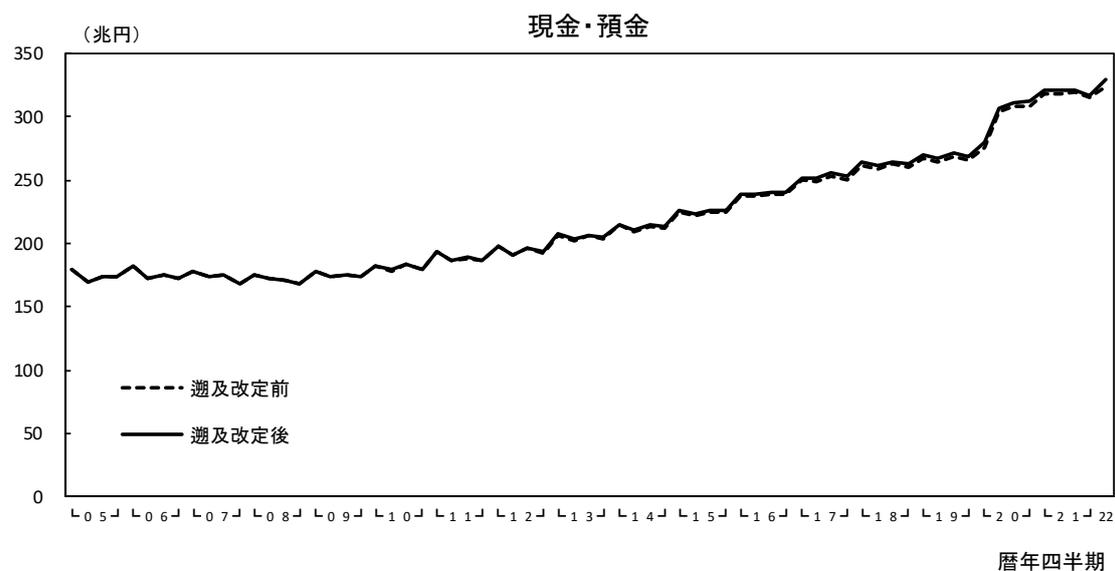
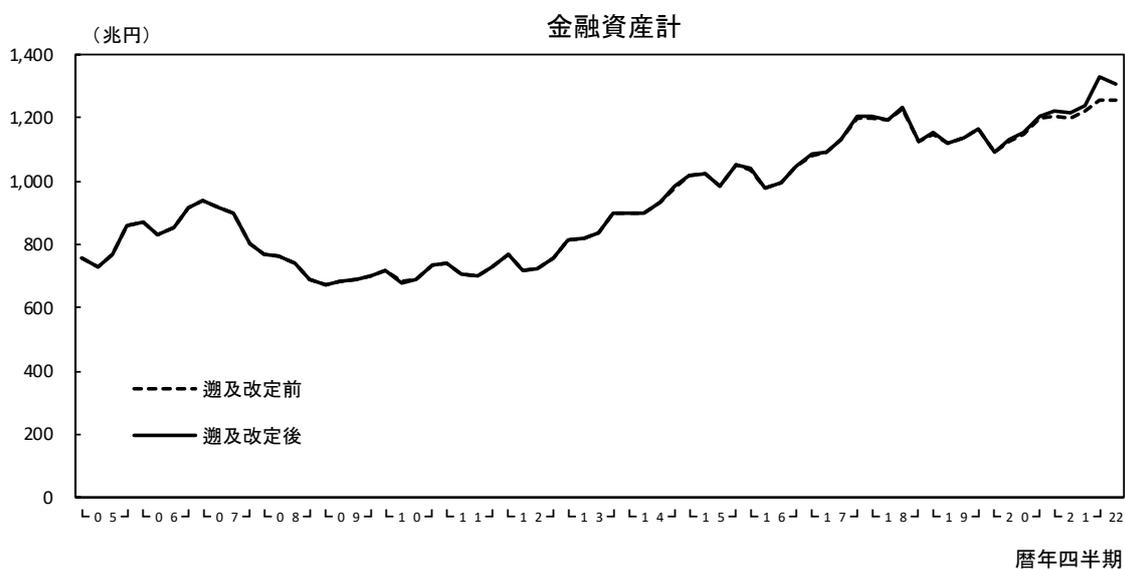
(2) 民間非金融法人企業(金融負債残高:簿価・額面ベース)



(2) 民間非金融法人企業(金融負債残高:簿価・額面ベース)(続き)



### (3) 民間非金融法人企業(金融資産残高)



### (3) 民間非金融法人企業(金融資産残高)(続き)

